

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 本年度より、平成16年10月に改正された「新公益法人会計基準」に基づく会計処理を開始したため、正味財産の期中の増減（フロー）に関わる前年度比較は行っていない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	10,139,417	532,551	0	10,671,968
構築物引当資産	500,000	100,000	0	600,000
会員名簿引当資産	700,000	0	0	700,000
周年行事引当資産（女性部会）	1,000,000	0	0	1,000,000
周年行事引当資産（青年部会）	500,000	0	0	500,000
小 計	12,839,417	632,551	0	13,471,968
合 計	17,839,417	632,551	0	18,471,968

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事務所建物	27,210,000	8,032,392	19,177,608
構築物	1,723,000	1,163,162	559,838
什器備品	2,016,890	1,916,046	100,844
合 計	30,949,890	11,111,600	19,838,290